

平成22年国勢調査の企画に関する検討会（第5回）議事概要

- 1 日時 平成19年10月9日（火）13時00分～15時00分
- 2 場所 総務省第2庁舎 6階特別会議室
- 3 出席者
構成員：堀部政男座長、阿藤誠委員、井出満委員、廣松毅委員
オブザーバ：小野島正彰（東京都総務局統計部人口統計課長）、桐生敏夫（横浜市行政運営調整局総務部総務課統計等担当課長）、千原重利（豊中市総務部次長兼情報公開課長）
総務省：川崎茂統計局長、下河内司統計調査部長、飯島信也総務課長、杉山茂調査企画課長、千野雅人国勢統計課長、羽渕達志国勢統計課調査官、高見朗経済基本構造統計課長
- 4 議題
 - (1) 平成22年国勢調査第1次試験調査の概数集計結果について
 - (2) 平成22年国勢調査第2次試験調査の実施方法について
 - (3) 平成22年国勢調査関係者会議について
 - (4) その他
- 5 配布資料
資料1 平成22年国勢調査第1次試験調査結果の概要－中間報告－
資料2 平成22年国勢調査第2次試験調査（概要）
資料3 平成22年国勢調査関係者会議について（案）
参考 平成22年国勢調査の調査事項に関する要望の取りまとめ結果－中間報告－
- 6 議事の概要
 - (1) 平成22年国勢調査第1次試験調査結果の概要について、資料1に基づき事務局から説明がなされた後、意見交換が行われた。本日の意見等を踏まえ、第2次試験調査に向けて、さらに詳細な結果の分析を行い、次回の検討会で報告することとされた。
主な意見等は次のとおり。
 - 第1次試験調査の結果を踏まえ、バーコードの表示方法等について、調査員が混乱しない方法を検討する必要がある。
 - 調査票の配布期間の違いによる回収率の差異については、延長型と従来型の世帯の配分状況によって、調査区の地域特性などの影響が生じるのではないかと質問があり、延長型と従来型の配分は調査区単位で行っており、両者の調査区数は地域特性ごとに同数としているとの説明があった。

- 本調査と試験調査では、調査に対する世帯のモチベーションは異なるのではないかとの質問があり、試験調査では申告義務がないことや十分な広報が行えないことなどが影響していると考えられるとの説明があった。
 - 平成17年国勢調査第1次試験調査に比べ、フォローアップ回収の回収率が低下している要因は何かとの質問があり、今回の試験調査では、調査員の担当調査区数を2倍としたことが影響しているのではないかとの説明があった。
 - 個人情報保護法の過剰反応が影響を及ぼしている懸念もあるので、この観点も踏まえた分析をしてほしい。
- (2) 平成22年国勢調査第2次試験調査の実施方法について、資料2に基づき事務局から説明がなされた後、意見交換が行われた。本日の意見等を踏まえ、さらに検討を進めることとされた。
- 主な意見等は次のとおり。
- 調査票の郵送提出による調査方法の導入に伴い、調査票の受付状況を正確かつ迅速に把握するシステムの構築が重要であるとの意見があり、郵便局等の民間会社の活用などについて、地方公共団体と意見交換を行いつつ、検討を進めるとの説明があった。
 - インターネットによる回答を希望する世帯に対し、ID等を配布したり、操作方法等を周知する方法について質問があり、調査票にID及びパスワードをプレプリントするとともに、パソコンの操作方法等を記した書類を全世帯に配布することを考えているとの説明があった。
 - 調査票へのID等のプレプリントについて、技術や費用の面を問う質問があり、技術的には可能であるが、費用及び期間が従来よりかかるため、前倒しの対応が必要となるとの説明があった。
 - 新統計法成立の際、衆・参両院において、国勢調査の円滑な実施などの附帯決議が付されたことも踏まえ、所要の予算を確保し、調査方法の見直しに万全を期することが必要である。
- (3) 平成22年国勢調査関係者会議について、資料3に基づき事務局から説明がなされた後、意見交換が行われた。本日の意見等を踏まえ、引き続き取組を進めるとともに、次回検討会でマンション関係団体との関係者会議の状況について報告を行うこととされた。
- 主な意見等は以下のとおり。
- 全分野が一同に会する会議を行った後で個別分野の会議を開催することとした方が、調査への協力の機運が醸成できるのではないかとの意見があり、実務ベースでの分野別会議を準備会合的に何回か開催した後、次回調査が視野に入る段階で全分野の代表者クラスが一同に会する会議を開催することとしたいとの説明があった。
- (4) 平成22年国勢調査の調査事項の検討に当たり、府省及び地方公共団体のニーズ把握の結果概要について報告があった。なお、調査事項の見直しの考え

方については、次回検討会において第2次試験調査の計画とともに提示し、検討することとされた。

主な意見等は以下のとおり。

- 記入の抵抗感が強いと思われる調査事項の追加については、その理由をよく吟味し、慎重に検討することが必要との意見があった。

(5) 次回は平成19年12月19日（水）13時30分から開催予定。